

河川整備における市民活動に関する研究

呉高専 正員 市坪 誠 呉高専 正員 竹村和夫 広島大学 正員 今岡 務
呉大学 正員 今田寛典 ヒロコン 正員 加藤文教 呉高専 正員 山口隆司
呉高専 正員 小松孝二 呉高専 正員 水木智英

1. 背景と目的

今日、公共事業を行う際、よりよい空間の創造のために環境及び生態系への配慮とともに地域住民の事業に対する理解と合意が必要不可欠といえる。つまり、地域住民の積極的な意見及び活動を事業内容に取り込むことにより、事業の成否が左右される事例も少なくないといえる。

このような背景の中で本研究では、都市河川の景観形成に関する基礎的資料を得るために、河川事業に対する市民活動内容の把握、事業に対する事業者及び市民活動の意識を解明することを目的とする。

2. 調査概要

本研究で用いたデータは、1997年2月に全国47都道府県の河川事業担当者に電話による質問を行い、河川事業に市民（住民）活動が係わった事例を有する自治体担当者及び市民活動代表者を対象に行った、アンケート調査によるものである。なお、アンケート調査票は配布・回収ともに郵送によった。

3. 調査の集計結果

3.1 河川事業に対する住民活動

図1は河川事業に対する市民活動の参加状況である。47都道府県中23道県の河川事業において市民活動の参加事例が理解できた。

図2は地元住民の事業への係わりの程度である。市民活動の事業参加事例を取り上げたため、住民が事業に対し部分的及び中心になって参加した合計が79.3%と高い値となった。しかし、住民には感心があったが事業主体者が行った事例が20.7%（6件）となった。

図3は住民活動の組織化の状況である。かなり及び完全に組織化された合計は61.6%となった。個々人の対応で住民活動が行われたのは23.0%（6件）となった。



図1 河川事業に対する市民活動参加の有無

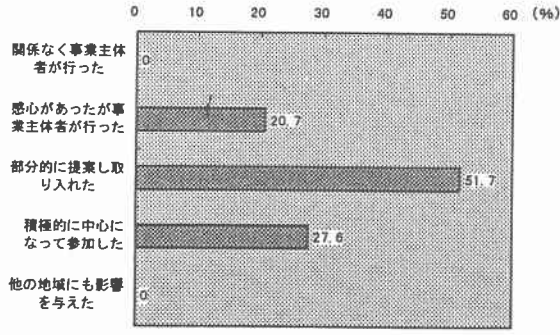


図2 住民活動の事業への係わり

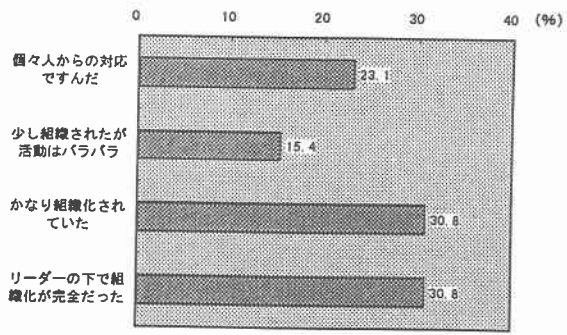


図3 住民活動の組織化の状況

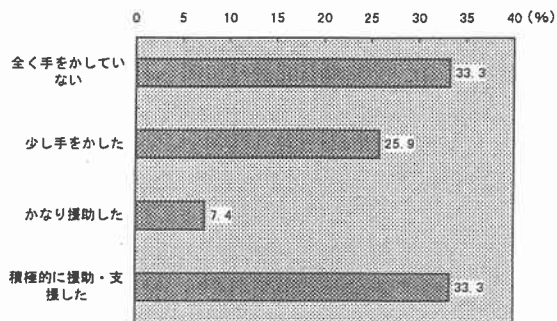


図4 活動組織化への働きかけ

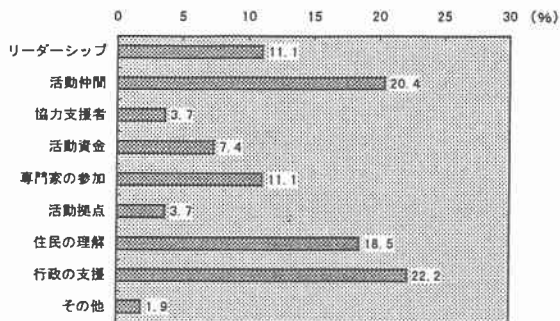


図5 住民活動の重要な要素

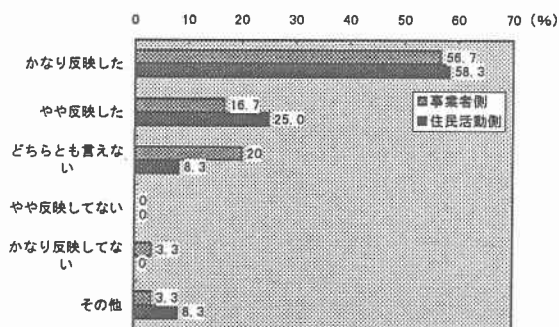


図6 住民活動の河川事業への反映状況

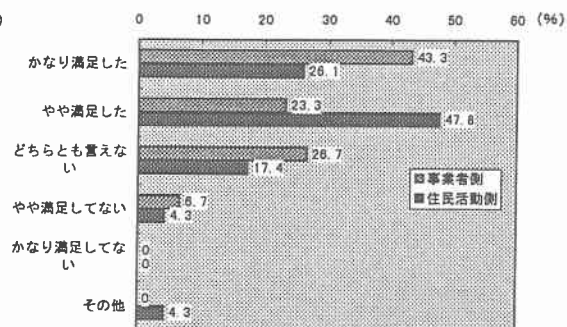


図7 住民活動及び河川事業に対する満足度

図4は住民活動の組織化と事業主体者（自治体）との関係である。事業者が住民活動の組織化に少なからず手をかしたのが 66.7%となり、このうち事業者がかなり及び積極的に援助したのが 40.8%となった。また、33.3%は独自の独立した活動により公共事業に働きかけていることが理解できた。

図5は住民活動を行う際の重要となる要素の内容である。なかでも住民活動にとって行政の支援、活動仲間及び地元住民の理解が特に重要と判断され、これらの合計は 61.1%となった。

3.2 事業に対する評価

図6は事業者及び住民側それぞれの立場からみた河川事業に対する住民活動の反映状況である。住民活動が事業に反映されたと判断した事業者及び住民は、それぞれ 73.4%及び 83.3%となった。

図7は事業者の立場からみた住民活動、住民からみた河川事業それぞれに対する満足度である。かなり及びややを併せた満足度は、事業者及び住民それぞれ 66.6%及び 73.9%となり、なかでもかなり満足したと答えた割合は住民に対し事業者が高くなり、やや満足したと答えた割合は住民が高くなった。

4. 結論

本研究の結果をまとめると以下ようになる。

- (1) 河川事業に対する住民活動状況として、主体的な事業への係わり、組織化された状況、事業者からの援助状況及び住民活動の際の重要となる要素が把握された。
- (2) 住民活動の事業内容への反映は事業者及び住民とも高い評価となった。また、事業者の立場からみた住民活動及び住民側からみた河川事業それぞれに対する満足度も高く評価された。

本研究は緒についたばかりであり、明らかとなった課題を今後分析する予定である。

【謝辞】本研究の一部は財団法人古川技術振興財団、土木学会ちゅうごく土木みらい委員会平成8年度自主研究の助成によりました。付記して謝意を表します。